



令和5年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和6年2月5日

上場会社名 株式会社東計電算
コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 瀬名波 潤

TEL 044-430-1311

定時株主総会開催予定日 令和6年3月26日 配当支払開始予定日 令和6年3月27日

有価証券報告書提出予定日 令和6年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期の連結業績(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期	19,562	11.1	5,060	11.4	5,727	11.1	3,968	16.4
4年12月期	17,605	4.9	4,541	21.3	5,154	22.6	3,409	13.3

(注) 包括利益 5年12月期 6,369百万円 (192.9%) 4年12月期 2,174百万円 (49.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年12月期	222.54	220.05	12.6	18.1	25.9
4年12月期	191.34	189.82	11.8	17.8	25.8

(参考) 持分法投資損益 5年12月期 百万円 4年12月期 百万円

(注) 当社は、令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期	41,674	34,061	81.5	1,903.71
4年12月期	35,447	29,311	82.5	1,641.15

(参考) 自己資本 5年12月期 33,967百万円 4年12月期 29,255百万円

(注) 当社は、令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年12月期	5,044	3,601	1,662	3,046
4年12月期	4,472	1,835	1,404	3,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年12月期		0.00		190.00	190.00	1,693	49.6	5.9
5年12月期		0.00		220.00	220.00	1,962	49.4	6.2
6年12月期(予想)		0.00		110.00	110.00		44.2	

(注) 当社は、令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。令和5年12月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

令和6年12月期の配当予想は株式分割後の配当予想を記載しており、実質的には令和5年12月期の配当予想と同額となっております。

令和5年11月6日に発表しました配当予想は、本資料において修正をしております。詳細は、本日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

3. 令和6年12月期の連結業績予想(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,818	8.7	2,485	7.9	2,904	10.0	2,016	11.2	113.00
通期	19,985	2.2	5,631	11.3	6,394	11.7	4,441	11.9	248.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期	18,700,000 株	4年12月期	18,700,000 株
期末自己株式数	5年12月期	857,052 株	4年12月期	873,876 株
期中平均株式数	5年12月期	17,831,560 株	4年12月期	17,818,801 株

(注)当社は、令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 令和5年12月期の個別業績(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期	19,278	11.2	5,028	11.4	5,703	11.1	3,954	16.4
4年12月期	17,332	5.2	4,512	21.6	5,133	22.8	3,398	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期	221.77	219.29
4年12月期	190.71	189.19

(注)当社は、令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期	41,500	33,745	81.1	1,886.03
4年12月期	35,264	29,009	82.1	1,624.24

(参考) 自己資本 5年12月期 33,652百万円 4年12月期 28,953百万円

(注)当社は、令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 令和 6年12月期の個別業績予想(令和 6年 1月 1日 ~ 令和 6年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,676	8.8	2,897	10.1	2,013	11.3	112.82
通期	19,701	2.2	6,371	11.7	4,428	12.0	248.17

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の2ページ「次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(収益認識関係)	37
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表及び主な注記	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(継続企業の前提に関する注記)	51
(重要な会計方針)	51
(会計方針の変更)	52
(表示方法の変更)	52
(会計上の見積りの変更)	52
(追加情報)	52
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	53
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	54
(重要な後発事象)	54
6. その他	55

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業・製造業において半導体などの部品供給不足が徐々に解消し、自動車産業を中心に生産が持ち直し、原材料価格の上昇が一服して製品への価格転嫁の動きが進んだため、3四半期連続で景況感が改善しました。また、大企業・非製造業においては、5月より新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に引き下げられ、外国人観光客が増加したことにより、宿泊・飲食サービス業や小売業の収益が回復し、7四半期連続で景況感が改善しました。

当業界におきましては、ユーザー企業における情報化投資計画は、経済活動の正常化に伴い、人手不足の解消が課題となっており、AIの活用、業務のIT化、デジタル化への推進に関心が高まり、堅調な水準にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズに対応し、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、当社の情報システム資産を活用したサービス商品の拡販を重点課題とし、商品化の促進やシステム運用業務売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は195億62百万円（前期比11.1%増）、営業利益50億60百万円（同11.4%増）、経常利益57億27百万円（同11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益39億68百万円（同16.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報処理・ソフトウェア開発業務)

当業務は、ソフトウェア開発業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。

当連結会計年度においては、システム運用業務が堅調に推移するとともに、ソフトウェア開発業務においては法改正に伴うシステム改善需要があったこと及び前倒し検収により売上・利益とも増額となりました。

その結果、売上高は171億27百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は45億88百万円（同9.8%増）となりました。

(機器販売業務)

当業務は、当社で開発したシステムに必要なサーバー、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。

当連結会計年度においては、ハードウェアの入替えの特需がありました。

その結果、売上高は20億80百万円（前年同期比47.3%増）、営業利益は3億99百万円（同38.1%増）となりました。

(リース等その他の業務)

当業務は、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。

当連結会計年度においては、建設業界向け事務機器レンタル収入、不動産賃貸業務ともに堅調に推移しましたが、一部の費用が増加しました。

その結果、売上高は3億54百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は71百万円（同1.0%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、緩やかな回復基調が続くと考えられますが、円安や原材料価格の上昇により物価が更に押し上げられるおそれがあり、人手不足や海外経済の動向が懸念材料となっております。

当業界におきましても、景気の不透明感がユーザー企業の情報化投資計画に及ぼす影響が懸念されるものの、AI、キャッシュレス対応、モバイル機器を活用したテレワーク、情報システムのクラウド化など、社会の変化に伴うシステム開発の需要は今後も根強く存在するものと予想されます。

当社グループにおきましては、このような経営環境、産業動向のもと「コンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、顧客の皆様のニーズにマッチしたサービスの提供ができるよう、常に変化を先取りし、積極的に提案する営業姿勢を全社的に徹底すること」を経営の基本姿勢として事業展開を図ることが重要であると考えております。

当連結会計年度の業績は、システム運用業務の拡大やソフトウェア開発業務の採算性の改善などにより増収増益を確保することができましたので、次期においても当社の情報システム資産を活用した商品ライセンス販売に注力してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は199億85百万円、経常利益は63億94百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は44億41百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しは、次の通りであります。

	売上高 (百万円)		
	情報処理・ソフトウェア 開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務
令和6年12月期	18,748	883	352

※ 見通しに関する留意事項

この決算短信に記載している業績の予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の経済情勢、環境の変化等により、実際の業績は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて62億26百万円増加し、416億74百万円となりました。

流動資産は、有価証券及び棚卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べて3億9百万円減少して76億26百万円となり、固定資産は、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて65億36百万円増加して340億47百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億76百万円増加し、76億12百万円となりました。

流動負債は、買掛金、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べて4億38百万円増加して53億23百万円となり、固定負債は、繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末に比べて10億37百万円増加して22億88百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて47億50百万円増加し、340億61百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、50億44百万円の増加となりました。主として、税金等調整前当期純利益57億48百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、36億1百万円の減少となりました。主として、投資有価証券の取得・売却・償還による収支支出30億30百万円及び有形固定資産の取得による支出4億75百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、16億62百万円の減少となりました。主として、配当金の支払額16億93百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し、30億46百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	令和3年12月 期末	令和4年12月 中間期	令和4年12月 期末	令和5年12月 中間期	令和5年12月 期末
自己資本比率 (%)	81.9	84.3	82.5	83.2	81.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.2	170.4	133.5	151.2	155.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8,520.8	11,110.6	28,857.9	—	—

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出してしております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり220円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらのリスクに対して当社グループは、発生の防止及び発生時における対処について、最善と考えられる施策を行い事業活動に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社の事業内容及び業績変動要因について

当社グループは、「情報サービス産業」に属し、情報処理業務(電算機・通信ネットワーク等の運用・保守・管理業務等)、ソフトウェア開発業務(業種別・業務別アプリケーションソフト開発、制御系ソフト開発、グループウェアソフト開発等)、ファシリティ業務(データ入力、キーパンチャー派遣等)、及び当社グループが開発したシステムに必要な機器販売業務等の事業を行っております。

コンピュータ関連技術は、ハードウェア面ではダウンサイジング化、ソフトウェア面ではネットワーク化等技術進歩が急速であります。

Web型のホスティングサービス、ハウジングサービス業務の増加が進んでおり、またそれに伴うソフトウェア開発業務売上が増加してくるなど、事業内容が変化してまいりました。今後も、得意先の情報化投資の動向等によっては、当社の業務内容や業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の漏洩について

当社は、事業遂行に関連して、顧客の機密情報を有しております。これらの機密情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

③情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、ホストコンピュータやサーバーを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビル(データセンター)に設置しております。また、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で情報を受け付け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールやルータを設置する等の厳重な管理を実施しております。しかし、セキュリティホール等によりハッカー、クラッカー等が進入した場合、ネットワークに重大な障害を与える可能性があります。

④品質問題について

当社の主な製品はソフトウェアであります。ソフトウェア開発は無形物の製作であるという特性があります。ソフトウェア品質管理ではソフトウェアに要求される品質を経済的に達成するための一定基準を設け、計画・実行・統制を行い、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、開発時点では予期せぬシステム設計上の瑕疵や不具合或いは、プログラムのバグ等の発生によりユーザーよりクレームや損害賠償請求等を受ける可能性があります。また、この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（令和5年3月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,007,658	3,036,824
受取手形、売掛金及び契約資産	2,594,499	2,596,846
有価証券	760,530	447,244
棚卸資産	937,736	672,958
関係会社短期貸付金	5,856	—
その他	631,050	873,223
貸倒引当金	△499	△249
流動資産合計	7,936,831	7,626,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,594,916	5,682,766
減価償却累計額	△3,660,164	△3,805,841
建物及び構築物 (純額)	1,934,751	1,876,924
機械装置及び運搬具	199,160	198,556
減価償却累計額	△182,818	△181,741
機械装置及び運搬具 (純額)	16,342	16,815
その他	2,361,731	3,032,128
減価償却累計額	△1,925,203	△2,588,725
その他 (純額)	436,528	443,403
土地	4,498,025	4,498,025
有形固定資産合計	6,885,648	6,835,168
無形固定資産		
その他	324,496	321,847
無形固定資産合計	324,496	321,847
投資その他の資産		
投資有価証券	20,078,925	26,705,028
退職給付に係る資産	94,669	88,381
繰延税金資産	953	969
その他	126,766	96,001
貸倒引当金	△361	△218
投資その他の資産合計	20,300,953	26,890,161
固定資産合計	27,511,098	34,047,177
資産合計	35,447,929	41,674,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,519	1,348,022
未払金	1,478,481	989,294
未払法人税等	895,400	1,035,150
預り金	572,349	587,691
賞与引当金	288,307	298,402
役員賞与引当金	13,500	17,400
その他	894,153	1,047,600
流動負債合計	4,884,710	5,323,562
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,255	9,815
繰延税金負債	1,214,949	2,268,606
その他	10,253	10,253
固定負債合計	1,251,458	2,288,674
負債合計	6,136,168	7,612,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,363,807	1,365,248
利益剰余金	25,206,064	27,480,826
自己株式	△1,826,587	△1,791,508
株主資本合計	26,113,434	28,424,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,126,759	5,527,609
退職給付に係る調整累計額	15,234	15,464
その他の包括利益累計額合計	3,141,994	5,543,073
新株予約権	55,853	93,504
非支配株主持分	478	492
純資産合計	29,311,760	34,061,787
負債純資産合計	35,447,929	41,674,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	17,605,227	19,562,478
売上原価	10,407,258	11,878,354
売上総利益	7,197,969	7,684,123
販売費及び一般管理費	2,656,591	2,624,071
営業利益	4,541,378	5,060,052
営業外収益		
受取利息	48,515	60,667
受取配当金	530,578	618,406
有価証券償還益	68,274	3,052
貸倒引当金戻入額	—	255
雑収入	64,441	43,800
営業外収益合計	711,809	726,182
営業外費用		
支払利息	154	—
有価証券償還損	95,981	56,822
雑損失	2,938	2,161
営業外費用合計	99,075	58,983
経常利益	5,154,112	5,727,251
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,341
投資有価証券売却益	754,999	361,333
特別利益合計	754,999	364,674
特別損失		
固定資産除却損	1,450	420
投資有価証券売却損	890,263	334,488
投資有価証券評価損	91,020	8,200
特別損失合計	982,733	343,108
税金等調整前当期純利益	4,926,378	5,748,817
法人税、住民税及び事業税	1,516,782	1,784,602
法人税等調整額	56	△4,051
法人税等合計	1,516,839	1,780,551
当期純利益	3,409,539	3,968,265
非支配株主に帰属する当期純利益	20	21
親会社株主に帰属する当期純利益	3,409,518	3,968,243

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
当期純利益	3,409,539	3,968,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,257,727	2,400,849
退職給付に係る調整額	22,898	229
その他の包括利益合計	△1,234,828	2,401,079
包括利益	2,174,710	6,369,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,174,689	6,369,323
非支配株主に係る包括利益	20	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,392,978	23,199,556	△1,880,097	24,082,587
会計方針の変更による累積的影響額			21,031		21,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,370,150	1,392,978	23,220,588	△1,880,097	24,103,619
当期変動額					
剰余金の配当			△1,424,041		△1,424,041
親会社株主に帰属する当期純利益			3,409,518		3,409,518
自己株式の処分		△29,171		53,509	24,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29,171	1,985,476	53,509	2,009,814
当期末残高	1,370,150	1,363,807	25,206,064	△1,826,587	26,113,434

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,384,487	△7,663	4,376,823	29,170	467
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,384,487	△7,663	4,376,823	29,170	467
当期変動額					
剰余金の配当					△9
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,257,727	22,898	△1,234,828	26,683	20
当期変動額合計	△1,257,727	22,898	△1,234,828	26,683	11
当期末残高	3,126,759	15,234	3,141,994	55,853	478

	純資産合計
当期首残高	28,489,049
会計方針の変更による累積的影響額	21,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,510,080
当期変動額	
剰余金の配当	△1,424,050
親会社株主に帰属する当期純利益	3,409,518
自己株式の処分	24,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,208,125
当期変動額合計	801,680
当期末残高	29,311,760

当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,363,807	25,206,064	△1,826,587	26,113,434
当期変動額					
剰余金の配当			△1,693,481		△1,693,481
親会社株主に帰属する当期純利益			3,968,243		3,968,243
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分		1,441		35,325	36,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,441	2,274,761	35,079	2,311,282
当期末残高	1,370,150	1,365,248	27,480,826	△1,791,508	28,424,717

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,126,759	15,234	3,141,994	55,853	478
当期変動額					
剰余金の配当					△8
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,400,849	229	2,401,079	37,650	21
当期変動額合計	2,400,849	229	2,401,079	37,650	13
当期末残高	5,527,609	15,464	5,543,073	93,504	492

	純資産合計
当期首残高	29,311,760
当期変動額	
剰余金の配当	△1,693,489
親会社株主に帰属する当期純利益	3,968,243
自己株式の取得	△246
自己株式の処分	36,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,438,751
当期変動額合計	4,750,026
当期末残高	34,061,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,926,378	5,748,817
減価償却費	364,287	379,199
受取利息及び受取配当金	△579,093	△679,074
支払利息	154	—
固定資産除却損	1,450	420
投資有価証券評価損益 (△は益)	91,020	8,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121	△393
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	15,877	6,618
売上債権の増減額 (△は増加)	204,559	△2,346
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△241,678	264,778
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	365,058	△577,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,463	605,503
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,551	89,857
その他	187,713	193,762
小計	5,277,938	6,037,926
利息及び配当金の受取額	579,073	661,820
利息の支払額	△154	—
法人税等の支払額	△1,384,251	△1,654,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,472,604	5,044,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,686	△475,177
投資有価証券の取得による支出	△7,820,195	△7,782,289
投資有価証券の売却による収入	3,488,640	2,729,013
有価証券の償還による収入	2,875,185	2,023,053
貸付金の回収による収入	6,434	5,856
無形固定資産の取得による支出	△174,881	△102,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,835,503	△3,601,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,424,041	△1,693,481
自己株式の取得による支出	—	△246
自己株式の処分による収入	19,443	31,560
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,404,607	△1,662,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,232,493	△219,243
現金及び現金同等物の期首残高	2,033,564	3,266,058
現金及び現金同等物の期末残高	3,266,058	3,046,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

連結子会社の名称

イースタンリース㈱

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社の名称

大連東計軟件有限公司

Toukei Thailand Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 無

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

大連東計軟件有限公司

Toukei Thailand Co.,Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社の名称

ファイナシステム㈱

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。

②市場価格のない株式等

国内非上場株式

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で計上しております。

- ロ 棚卸資産
- (イ) 商品・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法を採用しております。
平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法を採用しております。
ただし、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。
- | | |
|-----------|-----|
| 建物 | 50年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年 |
- ロ 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（3～5年）を採用しております。
- ハ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額により計上しております。
- ニ 工事損失引当金
受注制作のソフトウェア開発契約等について、総原価が総収益を超過する可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失見込額を計上しております。
- ホ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループは、情報処理・ソフトウェア開発業務を主たる業務としており、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

- イ ソフトウェア開発売上
ソフトウェア開発は、顧客との契約内容に基づき、顧客仕様のソフトウェア開発等を行っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。
- ロ システム運用売上
システム運用売上は、顧客との契約に基づき、システム運用に関する役務・サービスを提供しております。当該契約については、顧客に役務・サービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。
- ハ ファシリティサービス売上
ファシリティサービス等の販売を行っております。このような商品等の販売については、顧客に商品等を引き渡した時点で収益を認識しております。
- ニ 機器販売売上
ハードウェア商品等の販売を行っております。このような商品等の販売については、顧客に商品等を引き渡した時点で収益を認識しております。
- ホ ファイナンス・リース売上
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3. (1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
投資有価証券(株式)	14,572千円	14,572千円
その他(関係会社出資金)	1,000	1,000

※3. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
商品	1,472千円	1,203千円
仕掛品	927,658	662,490
貯蔵品	8,605	9,264

※4. 損失の見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
仕掛品に係るもの	203,138千円	82,173千円

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
給与	1,077,924千円	1,104,462千円
賞与引当金繰入額	75,851	81,656
賞与	280,952	259,826
役員賞与引当金繰入額	13,500	17,400
研究開発費	212,251	168,248

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
	212,251千円	168,248千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
建物及び構築物	0千円	一千円
機械装置及び運搬具	0	23
その他（工具、器具及び備品）	1,450	397
計	1,450	420

※5. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
	△21,406千円	229,908千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,065,756千円	3,423,315千円
組替調整額	253,991	35,125
税効果調整前	△1,811,765	3,458,441
税効果額	554,037	△1,057,591
その他有価証券評価差額金	△1,257,727	2,400,849
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	24,442	551
組替調整額	8,542	△220
税効果調整前	32,985	330
税効果額	△10,086	△101
退職給付に係る調整額	22,898	229
その他の包括利益合計	△1,234,828	2,401,079

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自令和4年1月1日 至令和4年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式(注)	449,738	—	12,800	436,938
合計	449,738	—	12,800	436,938

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少12,800株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	55,853
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	55,853

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,424,041	160	令和3年12月31日	令和4年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,693,481	利益剰余金	190	令和4年12月31日	令和5年3月24日

当連結会計年度（自令和5年1月1日 至令和5年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式（注）	436,938	38	8,450	428,526
合計	436,938	38	8,450	428,526

（注）1. 令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上表は分割前の株数を記載しております。分割後に換算した場合の当連結会計年度末の発行済株式数は18,700,000株、自己株式数は857,052株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,450株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	93,504
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	93,504

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和5年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,693,481	190	令和4年12月31日	令和5年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和6年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,962,724	利益剰余金	220	令和5年12月31日	令和6年3月27日

（注）基準日が株式分割日（令和6年1月1日）前のため、上記「1株当たり配当額」は、分割前の株式を対象としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
現金及び預金勘定	3,007,658千円	3,036,824千円
有価証券のうち3ヶ月以内の公社債投資信託	258,400	9,990
現金及び現金同等物	3,266,058	3,046,814

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は主として余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達には全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は主として株式及び債券であり、いずれも市場価格の変動リスクに晒されております。

また、債券については外貨建てのものがあり、為替変動によるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金等については、資金調達に係る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、毎月取引先の状況を経営会議において報告しております。また、与信管理に係る規程に従い、取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっております。

②市場リスク（株式価格や債券価格等の変動リスク）の管理

その他有価証券については、定期的に時価を把握し、取締役会に報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和4年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	20,678,099	20,678,099	—
資産計	20,678,099	20,678,099	—

当連結会計年度（令和5年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	27,100,084	27,100,084	—
資産計	27,100,084	27,100,084	—

※1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

※2. 市場価格のない株式等は、上表の有価証券及び投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	52,188	52,188

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (令和4年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,007,658	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,486,129	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	502,130	55,358	—	—
その他	—	109,167	—	—
合計	5,995,917	164,525	—	—

当連結会計年度 (令和5年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,036,824	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,522,869	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	414,375	485,508	148,062	695,517
その他	22,879	74,792	—	—
合計	5,996,948	560,301	148,062	695,517

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（令和5年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	18,844,269	—	—	18,844,269
債券	—	1,743,464	—	1,743,464
その他	6,337,006	73,392	—	6,410,399
資産計	25,181,276	1,816,856	—	26,998,132

(注1) 投資信託等について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託等の基準価額を時価とみなすもの（連結貸借対照表計上額4,280千円）については、上記表には含めておりません。

また、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は97,671千円であります。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券については市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和4年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,644,866	6,730,489	3,914,376
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,930,842	4,865,434	1,065,407
	小計	16,575,708	11,595,924	4,979,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,905,285	3,373,743	△ 468,457
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	557,488	558,625	△ 1,136
	(3) その他	639,616	661,242	△ 21,625
	小計	4,102,391	4,593,610	△ 491,219
合計		20,678,099	16,189,535	4,488,564

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額52,188千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、投資事業組合への出資持分(連結貸借対照表計上額109,167千円)についても、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（令和5年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,687,864	10,540,400	7,147,464
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,605	100,130	475
	③ その他	983,910	951,215	32,694
	(3) その他	5,437,538	4,508,487	929,051
	小計	24,209,919	16,100,233	8,109,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,156,405	1,272,169	△115,764
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	47,456	48,667	△1,211
	③ その他	611,491	614,056	△2,565
	(3) その他	977,140	1,025,901	△48,761
	小計	2,792,493	2,960,795	△168,302
合計		27,002,412	19,061,029	7,941,383

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額52,188千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、投資事業組合への出資持分(連結貸借対照表計上額97,671千円)についても、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,392,599	714,415	888,073
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,096,040	40,583	2,189
合計	3,488,640	754,999	890,263

当連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,987,067	360,807	315,693
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	741,945	525	18,795
合計	2,729,013	361,333	334,488

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについて91,020千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについて8,200千円減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等以外のその他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
退職給付債務の期首残高	637,158千円	613,371千円
勤務費用	40,561	39,947
利息費用	2,548	2,453
数理計算上の差異の発生額	△30,482	5,943
退職給付の支払額	△36,414	△37,404
退職給付債務の期末残高	613,371	624,311

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
年金資産の期首残高	714,721千円	708,041千円
期待運用収益	8,934	8,850
数理計算上の差異の発生額	△6,040	6,495
事業主からの拠出額	26,840	26,711
退職給付の支払額	△36,414	△37,404
年金資産の期末残高	708,041	712,693

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和4年12月31日)	(令和5年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	613,371千円	624,311千円
年金資産	△708,041	△712,693
	△94,669	△88,381
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△94,669	△88,381
退職給付に係る負債(△資産)	△94,669	△88,381
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△94,669	△88,381

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
勤務費用	40,561千円	39,947千円
利息費用	2,548	2,453
期待運用収益	△8,934	△8,850
数理計算上の差異の費用処理額	8,542	△220
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	42,718	33,329

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
過去勤務費用	－千円	－千円
数理計算上の差異	32,985	330
合 計	32,985	330

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
未認識数理計算上の差異	△21,944	△22,275
合 計	△21,944	△22,275

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
一般勘定	82.9%	81.2%
株式	6.3	7.1
債券	10.6	11.3
その他	0.2	0.4
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
割引率	0.40%	0.40%
長期期待運用収益率	1.25	1.25
予想昇給率	使用していません。	使用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88,163千円	91,251千円
未払事業税	52,108	59,147
役員退職慰労引当金	8,028	3,001
子会社株式評価損	2,240	2,240
土地減損損失	32,617	32,617
その他	9,153	6,081
繰延税金資産合計	192,313	194,340
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△28,949	△27,026
その他有価証券	△1,377,359	△2,434,950
繰延税金負債合計	△1,406,309	△2,461,977
繰延税金資産(負債)の純額	△1,213,996	△2,267,637

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)及び当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

(提出会社)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
販売費及び一般管理費	31,577	46,918

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
新株予約権戻入益	—	3,341

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成26年ス tock・オプ ション	平成28年ス tock・オプ ション	平成30年ス tock・オプ ション	平成31年ス tock・オプ ション	令和2年ス tock・オプ ション	令和3年ス tock・オプ ション	令和4年ス tock・オプ ション	令和5年ス tock・オプ ション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 0名 当社従業員 1名	当社取締役 0名 当社従業員 3名	当社取締役 3名 当社従業員 4名	当社取締役 0名 当社従業員 2名	当社取締役 0名 当社従業員 2名	当社取締役 1名 当社従業員 7名	当社取締役 2名 当社従業員 43名	当社取締役 1名 当社従業員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 10,000株	普通株式 30,000株	普通株式 70,000株	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株	普通株式 80,000株	普通株式 260,000株	普通株式 115,000株
付与日	平成26年4月1日	平成28年4月1日	平成30年4月2日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月3日

権利確定条件	付与日（平成26年4月1日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成26年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日（平成28年4月1日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成28年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日（平成30年4月2日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成30年3月23日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日（平成31年4月1日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成31年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日（令和2年4月1日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、令和2年3月25日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日（令和3年4月1日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、令和3年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。調整後の新株予約権の個数＝ $100個 \times \frac{\text{割当日から権利喪失日までの在籍月数}}{96ヶ月}$	付与日（令和4年4月1日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、令和4年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。調整後の新株予約権の個数＝ $100個 \times \frac{\text{割当日から権利喪失日までの在籍月数}}{96ヶ月}$	付与日（令和4年4月3日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、令和5年3月23日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。調整後の新株予約権の個数＝ $100個 \times \frac{\text{割当日から権利喪失日までの在籍月数}}{96ヶ月}$
--------	---	---	---	---	---	--	--	--

	平成26年ストック・オプション ヨン	平成28年ストック・オプション ヨン	平成30年ストック・オプション ヨン	平成31年ストック・オプション ヨン	令和2年ストック・オプション ヨン	令和3年ストック・オプション ヨン	令和4年ストック・オプション ヨン	令和5年ストック・オプション ヨン
対象勤務期間	8年間（自平成26年4月1日至令和4年3月26日）	8年間（自平成28年4月1日至令和6年3月24日）	8年間（自平成30年4月2日至令和8年3月23日）	8年間（自平成31年4月1日至令和9年3月26日）	8年間（自令和2年4月1日至令和10年3月25日）	8年間（自令和3年4月1日至令和11年3月24日）	8年間（自令和4年4月1日至令和12年3月24日）	8年間（自令和5年4月3日至令和13年3月24日）
権利行使期間	2年間（自令和4年4月2日至令和6年3月26日） ただし、平成26年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和6年4月1日至令和8年3月24日） ただし、平成28年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和8年4月2日至令和10年3月23日） ただし、平成30年3月23日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和9年4月1日至令和11年3月26日） ただし、平成31年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和10年4月1日至令和12年3月25日） ただし、令和2年3月25日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和11年4月1日至令和13年3月24日） ただし、令和3年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。 なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。 調整後の新株予約権の個数＝ 100個×割当日から権利喪失日までの在籍月数÷96ヶ月	2年間（自令和12年4月1日至令和14年3月24日） ただし、令和4年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。 なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。 調整後の新株予約権の個数＝ 100個×割当日から権利喪失日までの在籍月数÷96ヶ月	2年間（自令和13年4月3日至令和15年3月23日） ただし、令和5年3月23日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。 なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。 調整後の新株予約権の個数＝ 100個×割当日から権利喪失日までの在籍月数÷96ヶ月

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、当社は令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は分割前の株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（令和5年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、効力発生日が期末日以降のため、分割前の株数を記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション	平成30年ストック・オプション	平成31年ストック・オプション	令和2年ストック・オプション	令和3年ストック・オプション	令和4年ストック・オプション	令和5年ストック・オプション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	—	30,000	60,000	20,000	20,000	80,000	260,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	115,000
失効	—	—	—	—	—	23,750	25,000	—
権利確定	—	—	—	—	—	6,250	—	—
未確定残	—	30,000	60,000	20,000	20,000	50,000	235,000	115,000
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	2,200	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	6,250	—	—
権利行使	2,200	—	—	—	—	6,250	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—

②単価情報

	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション	平成30年ストック・オプション	平成31年ストック・オプション	令和2年ストック・オプション	令和3年ストック・オプション	令和4年ストック・オプション	令和5年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,519	1,927	3,150	3,075	3,685	4,515	5,180	6,470
行使時平均株価(円)	5,020	—	—	—	—	7,120	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	449	193	361	316	427	674	795	1,117

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された令和5年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	令和5年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	25.76%

	令和5年ストック・オプション
予想残存期間 (注) 2	9年
予想配当 (注) 3	190円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.33%

- (注) 1. 平成26年4月4日から令和5年4月3日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 令和4年12月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(連結子会社)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
 該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成30年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 400株
付与日	平成30年4月2日
権利確定条件	付与日 (平成30年4月2日) 以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成30年2月15日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	8年間 (自 平成30年4月2日 至 令和8年4月1日)
権利行使期間	2年間 (自 令和8年4月2日 至 令和10年2月15日) ただし、平成30年2月15日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

当連結会計年度 (令和5年12月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成30年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	400
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	400

	平成30年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成30年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	206,125
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点においては、連結子会社であるイースタンリース株式会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、同社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、同社株式の評価方法は、純資産法に基づき算出した価額により決定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 16,029千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅を所有しております。なお、当該賃貸住宅の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,087千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,917千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	529,388	517,904
期中増減額	△11,484	△10,976
期末残高	517,904	506,928
期末時価	459,082	448,106

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額及び一部の土地につきましては減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費（11,484千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費（10,976千円）であります。
3. 期末の時価は、自社で合理的に算定した価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	
ソフトウェア開発売上	4,701,882	—	—	4,701,882
システム運用売上	9,430,174	—	—	9,430,174
ファシリティサービス売上	1,718,938	—	—	1,718,938
機器販売売上	—	1,412,512	—	1,412,512
顧客との契約から生じる収益	15,850,995	1,412,512	—	17,263,507
その他の収益 (注)	—	—	341,720	341,720
外部顧客への売上高	15,850,995	1,412,512	341,720	17,605,227

(注) その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づくリース等収益であります。

当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	
ソフトウェア開発売上	5,564,408	—	—	5,564,408
システム運用売上	9,886,618	—	—	9,886,618
ファシリティサービス売上	1,676,903	—	—	1,676,903
機器販売売上	—	2,080,163	—	2,080,163
顧客との契約から生じる収益	17,127,930	2,080,163	—	19,208,093
その他の収益 (注)	—	—	354,384	354,384
外部顧客への売上高	17,127,930	2,080,163	354,384	19,562,478

(注) その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づくリース等収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

契約及び履行義務に関する情報

注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

（単位：千円）

	前連結会計年度期首 (令和4年1月1日)	前連結会計年度末 (令和4年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	2,434,394	2,438,363
契約資産	331,932	108,370
契約負債	103,677	76,596

契約資産は、当社グループが行うソフトウェア開発業務において、顧客仕様のシステム開発の履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。契約資産は、顧客の検収等により、債権に振り替えられます。

契約負債は、当社グループが行う各種業務において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分であります。契約負債は各種サービスの提供によって履行義務が充足され、収益へと振り替えられます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首時点で契約負債に含まれていた額は58,853千円であります。なお、前連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した金額は軽微であります。

当連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度期首 (令和5年1月1日)	当連結会計年度末 (令和5年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	2,438,363	2,418,160
契約資産	108,370	73,976
契約負債	76,596	199,665

契約資産は、当社グループが行うソフトウェア開発業務において、顧客仕様のシステム開発の履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。契約資産は、顧客の検収等により、債権に振り替えられます。

契約負債は、当社グループが行う各種業務において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分であります。契約負債は各種サービスの提供によって履行義務が充足され、収益へと振り替えられます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首時点で契約負債に含まれていた額は46,289千円であります。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した金額は軽微であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

（単位：千円）

	前連結会計年度末 (令和4年12月31日)	当連結会計年度末 (令和5年12月31日)
当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格	319,391	67,706
収益が見込まれる時期		
1年以内	319,391	67,706
1年超	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にソフトウェア開発業務、システム運用業務及びファシリティサービス業務を営む情報処理・ソフトウェア開発業務、各種PC（パーソナルコンピュータ）及び周辺機器の販売を営む機器販売業務及びコンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸を営むリース等その他の業務となっており、これらの3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースであります。セグメント間の内部売上高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,850,995	1,412,512	341,720	17,605,227	—	17,605,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,268	285	4,865	7,418	△7,418	—
計	15,853,263	1,412,797	346,585	17,612,646	△7,418	17,605,227
セグメント利益	4,179,503	289,610	72,263	4,541,378	—	4,541,378
セグメント資産	2,668,101	51,556	733,892	3,453,550	31,994,379	35,447,929
その他の項目						
減価償却費	262,480	—	45,905	308,385	55,901	364,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	215,359	—	48,515	263,874	223,611	487,486

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない全社資産及び全社費用であり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,127,930	2,080,163	354,384	19,562,478	—	19,562,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,238	—	2,556	5,794	△5,794	—
計	17,131,168	2,080,163	356,941	19,568,273	△5,794	19,562,478
セグメント利益	4,588,641	399,848	71,562	5,060,052	—	5,060,052
セグメント資産	2,685,401	76,698	715,490	3,477,590	38,196,434	41,674,024
その他の項目						
減価償却費	264,401	—	45,624	310,025	69,173	379,199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	384,352	—	31,894	416,247	19,898	436,145

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない全社資産及び全社費用であり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)アップワード	神奈川県川崎市中原区	90,000	資産管理会社	(被所有)直接 52.8	役員の兼任	その他有価証券の売却	396,736	—	—

当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり純資産額	1,641.15円	1,903.71円
1株当たり当期純利益金額	191.34円	222.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	189.82円	220.05円

(注) 1. 当社は、令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,409,518	3,968,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,409,518	3,968,243
期中平均株式数(株)	17,818,801	17,831,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	143,176	201,723
(うち新株予約権(株))	(143,176)	(201,723)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	令和4年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数5,200個)普通株式520,000株。	令和5年3月23日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数2,300個)普通株式230,000株。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2023年11月6日開催の取締役会において株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年12月31日(日曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年12月29日(金曜日))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	9,350,000株
② 今回の分割により増加する株式数	9,350,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	18,700,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	74,800,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 : 2023年12月15日
 基準日 : 2023年12月31日
 効力発生日 : 2024年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,740</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,480</u> 万株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日 : 2023年11月6日
 効力発生日 : 2024年1月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更について

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

(2) 配当金について

今回の株式分割は、2024年1月1日を効力の発生日としておりますので、2023年12月31日を基準日とする2023年12月期の期末配当金については、株式分割前の株式が対象となります。

(3) 新株予約権 1株あたりの行使価額の調整について

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権 1株あたりの行使価額を2024年1月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第5回ストックオプション (平成28年3月24日取締役会発行決議)	1,927円	964円
第6回ストックオプション (平成30年3月23日取締役会発行決議)	3,150円	1,575円
第7回ストックオプション (平成31年3月26日取締役会発行決議)	3,075円	1,538円
第8回ストックオプション (令和2年3月25日取締役会発行決議)	3,685円	1,843円
第9回ストックオプション (令和3年3月24日取締役会発行決議)	4,515円	2,258円
第10回ストックオプション (令和4年3月24日取締役会発行決議)	5,180円	2,590円
第11回ストックオプション (令和5年3月23日取締役会発行決議)	6,470円	3,235円

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年12月31日)	当事業年度 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,979,131	3,012,949
受取手形	57,917	42,632
売掛金	2,381,018	2,428,169
契約資産	108,370	73,976
有価証券	760,530	447,244
商品	150	222
仕掛品	923,635	660,559
貯蔵品	8,605	9,264
前払費用	151,295	203,712
関係会社短期貸付金	5,856	—
未収入金	122,146	48,677
その他	369,166	632,992
貸倒引当金	△500	△250
流動資産合計	7,867,325	7,560,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,204,874	5,292,724
減価償却累計額	△3,314,220	△3,456,041
建物(純額)	1,890,654	1,836,683
構築物	78,111	78,111
減価償却累計額	△65,843	△67,479
構築物(純額)	12,268	10,632
機械及び装置	144,580	144,580
減価償却累計額	△134,535	△137,121
機械及び装置(純額)	10,044	7,459
車両運搬具	49,534	48,929
減価償却累計額	△43,478	△39,694
車両運搬具(純額)	6,056	9,235
工具、器具及び備品	1,770,936	1,903,074
減価償却累計額	△1,408,613	△1,527,772
工具、器具及び備品(純額)	362,323	375,302
土地	4,322,424	4,322,424
有形固定資産合計	6,603,771	6,561,737
無形固定資産		
電話加入権	4,752	4,752
水道施設利用権	641	488
ソフトウェア	318,131	315,635
無形固定資産合計	323,526	320,876
投資その他の資産		
投資有価証券	20,064,352	26,690,455
関係会社株式	206,551	206,551
関係会社出資金	1,000	1,000
破産更生債権等	397	240
長期前払費用	41,702	21,304
前払年金費用	72,724	66,105
敷金及び保証金	66,205	65,721
その他	17,377	7,012
貸倒引当金	△361	△218
投資その他の資産合計	20,469,950	27,058,174
固定資産合計	27,397,248	33,940,788
資産合計	35,264,573	41,500,939

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年12月31日)	当事業年度 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	707,821	1,318,195
関係会社短期借入金	166,992	192,018
未払金	1,478,621	989,495
未払費用	410,995	417,877
未払法人税等	890,000	1,029,500
未払事業所税	18,665	19,419
未払消費税等	365,701	395,286
契約負債	76,596	199,665
預り金	572,349	587,691
賞与引当金	286,589	296,653
役員賞与引当金	13,500	17,400
その他	22,194	10,046
流動負債合計	5,010,028	5,473,249
固定負債		
長期預り敷金	10,253	10,253
役員退職慰労引当金	26,255	9,815
繰延税金負債	1,208,239	2,261,795
固定負債合計	1,244,747	2,281,863
負債合計	6,254,776	7,755,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金		
資本準備金	1,302,350	1,302,350
その他資本剰余金	61,457	62,898
資本剰余金合計	1,363,807	1,365,248
利益剰余金		
利益準備金	179,123	179,123
その他利益剰余金		
別途積立金	21,050,450	22,780,450
繰越利益剰余金	3,690,239	4,221,248
利益剰余金合計	24,919,813	27,180,822
自己株式	△1,826,587	△1,791,508
株主資本合計	25,827,183	28,124,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,126,759	5,527,609
評価・換算差額等合計	3,126,759	5,527,609
新株予約権	55,853	93,504
純資産合計	29,009,796	33,745,827
負債純資産合計	35,264,573	41,500,939

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	17,332,808	19,278,085
売上原価	10,215,632	11,678,970
売上総利益	7,117,175	7,599,114
販売費及び一般管理費	2,605,029	2,570,894
営業利益	4,512,146	5,028,219
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	48,514	60,666
受取配当金	539,589	626,514
有価証券償還益	68,274	3,052
貸倒引当金戻入額	—	255
雑収入	65,149	44,701
営業外収益合計	721,528	735,191
営業外費用		
支払利息	1,266	1,156
有価証券償還損	95,981	56,822
雑損失	2,938	2,161
営業外費用合計	100,186	60,140
経常利益	5,133,488	5,703,270
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,341
投資有価証券売却益	754,999	361,333
特別利益合計	754,999	364,674
特別損失		
固定資産除却損	1,450	420
投資有価証券売却損	890,263	334,488
投資有価証券評価損	91,020	8,200
特別損失合計	982,733	343,108
税引前当期純利益	4,905,753	5,724,836
法人税、住民税及び事業税	1,507,460	1,774,380
法人税等調整額	32	△4,035
法人税等合計	1,507,493	1,770,345
当期純利益	3,398,260	3,954,490

売上原価明細書

a. 情報処理・ソフトウェア開発原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)			当事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 外注費							
外注費		2,266,083	2,266,083	24.0	2,334,141	2,334,141	23.6
2. 人件費							
給与		3,696,484			3,765,136		
賞与		670,732			670,487		
法定福利費		666,840			678,713		
その他		174,806	5,208,862	55.1	182,443	5,296,780	53.5
3. 経費							
機器等の賃借料		155,364			175,350		
その他		1,814,772	1,970,137	20.9	2,095,976	2,271,327	22.9
当期費用			9,445,083	100.0		9,902,249	100.0
期首仕掛品棚卸高			672,853			872,229	
計			10,117,936			10,774,478	
期末仕掛品棚卸高			872,229			584,084	
情報処理・ソフトウェア 開発原価			9,245,707			10,190,394	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

b. 機器販売原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)		当事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
1. 期首棚卸高			11,383		51,556
2. 当期仕入高			988,383		1,489,000
合 計			999,767		1,540,557
3. 期末棚卸高			51,556		76,698
機器販売原価			948,210		1,463,859

c. リース等その他原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)		当事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
減価償却費		10,784	49.7	10,275	41.6
租税公課		4,628	21.3	4,671	18.9
修繕費		2,685	12.4	3,759	15.2
手数料		1,735	8.0	3,913	15.8
その他		1,880	8.6	2,097	8.5
リース等その他原価		21,714	100.0	24,716	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,370,150	1,302,350	90,628	1,392,978	179,123	19,450,450	3,294,989
会計方針の変更による累積的影響額							21,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,370,150	1,302,350	90,628	1,392,978	179,123	19,450,450	3,316,020
当期変動額							
別途積立金の積立						1,600,000	△1,600,000
剰余金の配当							△1,424,041
当期純利益							3,398,260
自己株式の処分			△29,171	△29,171			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△29,171	△29,171	—	1,600,000	374,219
当期末残高	1,370,150	1,302,350	61,457	1,363,807	179,123	21,050,450	3,690,239

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	22,924,563	△1,880,097	23,807,594	4,384,487	4,384,487	29,170	28,221,252
会計方針の変更による累積的影響額	21,031		21,031				21,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,945,594	△1,880,097	23,828,626	4,384,487	4,384,487	29,170	28,242,284
当期変動額							
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△1,424,041		△1,424,041				△1,424,041
当期純利益	3,398,260		3,398,260				3,398,260
自己株式の処分		53,509	24,337				24,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,257,727	△1,257,727	26,683	△1,231,044
当期変動額合計	1,974,219	53,509	1,998,556	△1,257,727	△1,257,727	26,683	767,512
当期末残高	24,919,813	△1,826,587	25,827,183	3,126,759	3,126,759	55,853	29,009,796

当事業年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,370,150	1,302,350	61,457	1,363,807	179,123	21,050,450	3,690,239
当期変動額							
別途積立金の積立						1,730,000	△1,730,000
剰余金の配当							△1,693,481
当期純利益							3,954,490
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,441	1,441			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,441	1,441	—	1,730,000	531,009
当期末残高	1,370,150	1,302,350	62,898	1,365,248	179,123	22,780,450	4,221,248

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	24,919,813	△1,826,587	25,827,183	3,126,759	3,126,759	55,853	29,009,796
当期変動額							
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△1,693,481		△1,693,481				△1,693,481
当期純利益	3,954,490		3,954,490				3,954,490
自己株式の取得		△246	△246				△246
自己株式の処分		35,325	36,767				36,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				2,400,849	2,400,849	37,650	2,438,500
当期変動額合計	2,261,009	35,079	2,297,529	2,400,849	2,400,849	37,650	4,736,030
当期末残高	27,180,822	△1,791,508	28,124,713	5,527,609	5,527,609	93,504	33,745,827

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。

市場価格のない株式等

国内非上場株式

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

ただし、平成10年10月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。

建物	50年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(3~5年)を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額により計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発契約等について、総原価が総収益を超過する可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、情報処理・ソフトウェア開発業務を主たる業務としており、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1)ソフトウェア開発売上

ソフトウェア開発は、顧客との契約内容に基づき、顧客仕様のソフトウェア開発等を行っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。

(2)システム運用売上

システム運用売上は、顧客との契約に基づき、システム運用に関する役務・サービスを提供しております。当該契約については、顧客に役務・サービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

(3)ファシリティサービス売上

ファシリティサービス等の販売を行っております。このような商品等の販売については、顧客に商品等を引き渡した時点で収益を認識しております。

(4)機器販売売上

ハードウェア商品等の販売を行っております。このような商品等の販売については、顧客に商品等を引き渡した時点で収益を認識しております。

(5)ファイナンス・リース売上

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (令和4年12月31日)	当事業年度 (令和5年12月31日)
短期金銭債権	23,401千円	47,515千円
短期金銭債務	3,499	32,413

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
給与	1,049,197千円	1,075,623千円
賞与引当金繰入額	74,797	80,586
役員賞与引当金繰入額	13,500	17,400
賞与	273,209	251,214
研究開発費	212,251	168,248

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
建物	0千円	－千円
車両運搬具	0	23
工具、器具及び備品	1,450	397
計	1,450	420

※3. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	57,032千円	36,857千円
仕入高	72,404	64,139
営業取引以外の取引による取引高	407,805	10,198

(有価証券関係)

前事業年度(令和4年12月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	200,551
関連会社株式	6,000
関係会社出資金	1,000

当事業年度(令和5年12月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	200,551
関連会社株式	6,000
関係会社出資金	1,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和4年12月31日)	当事業年度 (令和5年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87,638千円	90,716千円
未払事業税	51,680	58,713
役員退職慰労引当金	8,028	3,001
土地減損損失	32,617	32,617
貸倒引当金	263	143
子会社株式評価損	2,240	2,240
その他	8,890	5,938
繰延税金資産合計	191,360	193,371
繰延税金負債		
前払年金費用	△22,239	△20,215
その他有価証券	△1,377,359	△2,434,950
繰延税金負債合計	△1,399,599	△2,455,166
繰延税金資産(負債)の純額	△1,208,239	△2,261,795

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)及び当事業年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

6. その他

役員の変動

本日公表いたしました「取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。